事例No.	1642
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	兵庫県

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・事務の共同実施

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

人材ネット事業を活用した水道広域連携に向けた取組

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【兵庫県】
人材ネット事業を活用した水道広域連携に向けた取組

広域化等　水道事業

兵庫県総務部市町振興課

● 取組の概要

県内を9ブロックに区分して、ブロック単位での広域連携の検討にあたり、総務省の公営企業経営支援人材ネット事業を活用し、検討議題の抽出までを外部アドバイザーの指導・助言を受けながら進めることで議論を効率化を図った。

◆総事業費　　なし

◆背景

- 水道事業を取り巻く諸課題に対して、同一の課題を共有する市町間の広域連携は、その対応方策として有効な選択肢の一つであると考えられるものの、検討の調整役がいない、検討の場が設定されていないことなどから検討が進んでいなかった。
- この状況に対応するため、平成29年度に総務省の公営企業経営支援人材ネット事業を活用し、外部アドバイザーの指導・助言を受けながら、広域連携に係る検討を進めることとした。

◆具体的内容

- 外部アドバイザーが抽出する具体的な広域連携の手法案については、ブロックごとに、①長期的な検討課題（ブロック単位での事業統合をイメージ）、②中期的な検討課題（施設の統廃合、管路接続などハード面の連携）、③短期的な検討課題（共同委託、共同発注などソフト面の連携）に区分し、実現に要する時間軸ごとに整理の上、報告書を作成した。

◆効果

- 県から地域情報（経営状況、施設の状況、人員の状況、地理的特性等）及び市町との意見交換、ヒアリング等を通じて得た地域情報を事前に外部アドバイザーへ提供することで、当該ブロックで取り組めると思われる広域連携の手法案が効率的に抽出できた。
- 外部アドバイザーの見解等を踏まえて検討することで、管路を相互接続、施設の統廃合等において、具体的な施設も明らかにした広域連携案を作成することができた。

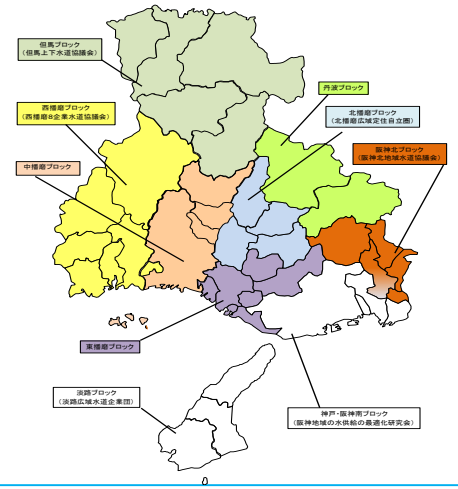
● 取組のポイント

- 経営合理化は喫緊の課題であることから、即座に取り組むべき対応方策として、複数市町でのスケールメリット創出に繋がる取組を抽出した（例：収納・検針業務、施設運転管理などの共同委託、料金システム、会計システム等の共同導入等）。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　5,488,605人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　8,400.94km^2（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　8,215,129人（令和3年度決算）

兵庫県内の9ブロック



● 取組のスケジュール

- 平成29年5月　事業を活用するブロックの枠組を決定。
- 平成30年1月　当該地域で検討可能な具体的な広域連携の手法案を抽出した報告書を、アドバイザーから各ブロックに提出。

● 今後の展望

- 直ぐに実施の可否を検討できるもの、当面は中長期的な検討課題として計画的な施設の効率化を図るもの、将来的なビジョンを共有するものに分類し、広域連携に関する議論を深めるとともに、実施可能なものは早急に実施することが必要である。